

# 事業評価票

388	<b>下水道事業における震災対策</b> (下水道局計画調整部・流域下水道本部技術部/下水道事業会計)	事業開始	平成 7 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
○ 平成7年度から計画的に耐震診断を実施し、診断結果を踏まえた施設の耐震化を推進してきた。 ○ 東日本大震災の被害状況を踏まえ、施設のさらなる耐震対策や非常時の自己電源の確保などが課題となった。 ○ 下水道管や水再生センター、ポンプ所の耐震対策などを推進し、首都直下地震などの地震や津波に対して、下水道機能や緊急輸送道路などの交通機能を確保していく。
根拠法令等

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
○ 避難時のトイレ機能の確保に向け、避難所など2,500か所を対象に下水道管とマンホールの接続部の耐震化を進め、平成25年度までに完了した。 さらに、帰宅困難者が滞留するターミナル駅や災害復旧拠点などに対象を拡大し、対策を実施している。 ○ 液状化の危険性の高い地域にある緊急輸送道路などの交通機能を確保するため、500kmのマンホールの浮上抑制対策を22年度までに完了した。 さらに、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点などを対象とし、これらの施設と緊急輸送道路を結ぶ道路での対策を実施している。 ○ 想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、水再生センターやポンプ所の耐震対策を27年度末までに16施設で完了した。 ○ 停電などの非常時の電力を確保するため、非常用発電設備を27年度末までに水再生センターなど81施設で整備した。

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
○ 下水道管とマンホールの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策については、ターミナル駅や災害復旧拠点などのほかに、地域防災計画の改定に伴い新たに指定された避難所や福祉施設などの防災上重要な施設等についてもトイレ機能や交通機能の確保が必要である。 ○ 水再生センターやポンプ所については、未完了の施設に対して、引き続き、想定される最大級の地震動に対して必ず確保すべき機能を維持するための耐震対策を行っていく必要がある。

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>														
拡大・充実   見直し・再構築   移管・終了   その他														
○ 下水道管とマンホールの接続部の耐震化については、ターミナル駅や災害復旧拠点のほか、新たに指定された避難所、防災上重要な施設などを加え、平成32年度までに累計4,155か所で対策を完了する。 ○ マンホールの浮上抑制対策については、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点に加え、新たに指定された避難所、防災上重要な施設などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に、32年度までに累計1,250kmで完了する。 ○ 水再生センターやポンプ所の耐震対策については、31年度末までに全108施設で完了する。 ○ 非常用発電設備の整備については、32年度までに累計93施設で完了する。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>30,242,599 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>31,661,152 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>35,800,994 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	30,242,599 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	31,661,152 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	35,800,994 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	30,242,599 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	31,661,152 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	35,800,994 千円										

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
○ 震災時にも必要な下水道機能を確保するため、水再生センターの耐震化等必要な対策を着実に進めていく必要がある。

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>						
拡大・充実   見直し・再構築   移管・終了   その他						
○ 下水道事業における震災対策を着実に実施するために、経営計画における総事業費の範囲内で、局案のとおり対応する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>35,800,994 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	— 千円	歳出	29年度予算額	35,800,994 千円
歳入	29年度予算額	— 千円				
歳出	29年度予算額	35,800,994 千円				